



KANEMATSU



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-6747-5000
半期報告書提出予定日 2024年11月8日
配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	518,573	9.4	25,419	13.4	23,271	14.2	15,426	14.6	15,135	22.7	12,319	△49.4
2024年3月期中間期	474,129	5.5	22,407	1.6	20,373	△4.7	13,457	△9.8	12,339	1.0	24,338	0.9

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	181.11	180.39
2024年3月期中間期	147.69	147.20

(注) 「営業利益」は、要約中間連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり中間利益」および「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	702,625	184,231	168,359	24.0
2024年3月期	725,347	176,000	159,318	22.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	52.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	52.50	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	11.6	44,500	1.4	40,000	7.4	27,000	16.3	323.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	84,500,202株	2024年3月期	84,500,202株
2025年3月期中間期	906,422株	2024年3月期	942,521株
2025年3月期中間期	83,569,561株	2024年3月期中間期	83,548,525株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～9月30日)の世界経済は、米欧で金融引締め政策が緩和へ転じた一方、中国の景気停滞長期化や中東情勢悪化による地政学リスクの高止まり、米国大統領選の影響など、不透明な状況が続いています。

米国では、個人消費が底堅く推移し、利下げによる金融環境の緩和を背景に景気は軟着陸の可能性は高まっているものの、大統領選後の経済政策などによる影響は注視が必要な状況です。

欧州では、インフレ鈍化を受けた実質所得の増加により個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調に向かうと期待されます。

中国では、長期化する不動産不況や個人消費の低迷などにより低調な景気が続いており、本格的な景気の回復には時間が掛かることが懸念されます。

日本経済は、堅調な企業収益やインバウンド需要の拡大を背景に景気は緩やかな回復が期待される一方、円安によるコスト上昇や利上げの影響など先行きは注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

販売が好調なモバイル事業や、航空機・防衛関連の取引が好調に推移した航空宇宙事業を中心に増収となりました。市況の低迷の影響を受けた鋼管事業などが減益となった一方、モバイル事業やプラント事業、航空宇宙事業などが増益となりました。

その結果、収益は、前年同期比444億44百万円(9.4%)増加の5,185億73百万円となり、売上総利益も、前年同期比79億62百万円(11.6%)増加の763億17百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益の増加などにより、前年同期比30億12百万円(13.4%)増加の254億19百万円となりました。税引前中間利益は、前年同期比28億98百万円(14.2%)増加の232億71百万円となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比27億96百万円(22.7%)増加の151億35百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ICTソリューション

セキュリティ関連の案件や、製造業を中心としたネットワークやストレージ関連の案件が堅調に推移したことにより、収益は前年同期比46億54百万円増加の455億26百万円、営業活動に係る利益は5億43百万円増加の70億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は4億22百万円増加の47億9百万円となりました。

② 電子・デバイス

収益はモバイル事業や半導体部品・製造装置事業の増収により前年同期比210億70百万円増加の1,261億26百万円、営業活動に係る利益はモバイル事業などの増益により28億88百万円増加の61億30百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は22億23百万円増加の40億39百万円となりました。

③ 食料

収益は畜産事業や食糧事業の増収により前年同期比84億15百万円増加の1,790億64百万円、営業活動に係る利益は畜産事業の減益により69百万円減少の52億60百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は1億17百万円減少の24億1百万円となりました。

④ 鉄鋼・素材・プラント

収益は鉄鋼事業などの減収により前年同期比30億27百万円減少の1,024億39百万円、営業活動に係る利益は鉄鋼事業などの減益により10億38百万円減少の38億73百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は1億16百万円増加の21億48百万円となりました。

⑤ 車両・航空

収益は航空宇宙事業や車両・車載部品事業の増収により前年同期比132億77百万円増加の643億38百万円、営業活動に係る利益は航空宇宙事業や工作機械・産業機械事業の増益により8億54百万円増加の31億85百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は5億6百万円増加の19億95百万円となりました。

⑥ その他

収益は前年同期比55百万円増加の10億78百万円、営業活動に係る損失は1億68百万円悪化の72百万円、親会社の所有者に帰属する中間損失は2億71百万円悪化の27百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債および資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比227億22百万円減少の7,026億25百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比212億30百万円減少の1,933億16百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比207億44百万円減少の1,386億81百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する中間利益の積上げにより、前連結会計年度末比90億41百万円増加の1,683億59百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は24.0%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.82倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比4億33百万円減少の529億98百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げや運転資本の減少などにより、371億76百万円の収入(前年同期は17億89百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社の取得等の事業投資の実行などにより、64億72百万円の支出(前年同期は18億18百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金およびリース負債の返済や配当金の支払いなどにより、310億70百万円の支出(前年同期は319億91百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、ICTソリューション事業、モバイル事業、航空宇宙事業を中心に順調に推移していることから、鉄鋼事業などが低調に推移しているものの、全体の進捗も踏まえ、2024年5月7日公表の連結業績予想から以下のとおり修正しました。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,100,000	42,500	38,000	25,000	299.21
今回発表予想(B)	1,100,000	44,500	40,000	27,000	323.08
増減額(B-A)	0	2,000	2,000	2,000	23.87
増減率(%)	0.00%	4.71%	5.26%	8.00%	7.98%
(ご参考) 前期実績	985,993	43,870	37,241	23,218	277.90

* 将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,431	52,998
営業債権及びその他の債権	287,119	255,658
棚卸資産	158,784	164,867
その他の金融資産	9,988	7,007
その他の流動資産	34,189	33,584
流動資産合計	543,513	514,116
非流動資産		
有形固定資産	47,190	55,481
のれん	16,952	17,781
無形資産	29,621	28,925
持分法で会計処理されている投資	20,471	21,408
営業債権及びその他の債権	1,541	766
その他の投資	53,019	54,010
その他の金融資産	6,978	7,033
繰延税金資産	1,893	935
その他の非流動資産	4,164	2,165
非流動資産合計	181,834	188,509
資産合計	725,347	702,625

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	239,563	222,097
社債及び借入金	117,043	102,537
リース負債	7,492	8,403
その他の金融負債	8,694	11,441
未払法人所得税	6,812	7,595
引当金	304	124
その他の流動負債	34,765	36,944
流動負債合計	414,675	389,143
非流動負債		
社債及び借入金	97,502	90,779
リース負債	13,721	16,821
その他の金融負債	3,576	2,791
退職給付に係る負債	6,076	6,078
引当金	2,352	2,904
繰延税金負債	10,331	8,944
その他の非流動負債	1,109	930
非流動負債合計	134,671	129,249
負債合計	549,347	518,393
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	—	—
利益剰余金	97,236	108,064
自己株式	△1,238	△1,182
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	14,262	14,488
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	19,958	20,387
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,318	△1,179
その他の資本の構成要素合計	35,539	33,696
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,318	168,359
非支配持分	16,681	15,871
資本合計	176,000	184,231
負債及び資本合計	725,347	702,625

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
収益	474,129	518,573
原価	△405,774	△442,256
売上総利益	68,355	76,317
販売費及び一般管理費	△50,904	△56,088
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,852	△30
その他の収益	3,776	5,575
その他の費用	△672	△354
その他の収益・費用合計	4,957	5,190
営業活動に係る利益	22,407	25,419
金融収益		
受取利息	560	498
受取配当金	907	844
その他の金融収益	158	5
金融収益合計	1,627	1,348
金融費用		
支払利息	△3,155	△2,978
その他の金融費用	△80	△256
金融費用合計	△3,236	△3,235
持分法による投資損益	△424	△261
税引前中間利益	20,373	23,271
法人所得税費用	△6,916	△7,845
中間利益	13,457	15,426
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	12,339	15,135
非支配持分	1,118	290
計	13,457	15,426
親会社の所有者に帰属する1株当たり 中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	147.69	181.11
希薄化後1株当たり中間利益(円)	147.20	180.39

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間利益	13,457	15,426
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	3,127	348
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△456
純損益に振り替えられることのない項目合計	△10	△8
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,116	△116
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,810	△1,788
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	928	△2,487
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	1,024	1,285
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	7,764	△2,990
税引後その他の包括利益	10,881	△3,107
中間包括利益	24,338	12,319
中間包括利益の帰属:		
親会社の所有者	21,547	12,746
非支配持分	2,791	△427
計	24,338	12,319

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	27,781	—	80,543	△1,259	8,878	11,829
中間利益			12,339			
その他の包括利益					5,156	3,115
中間包括利益	—	—	12,339	—	5,156	3,115
配当金			△3,132			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		24		
非支配持分株主との資本取引		△313				
株式報酬取引		108				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△41				
所有者との取引額合計	—	△246	△3,132	21	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		246	△246			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			46			△46
2023年9月30日残高	27,781	—	89,550	△1,237	14,034	14,897

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日残高	752	—	21,460	128,525	14,898	143,423
中間利益			—	12,339	1,118	13,457
その他の包括利益	937		9,208	9,208	1,672	10,881
中間包括利益	937	—	9,208	21,547	2,791	24,338
配当金			—	△3,132		△3,132
非支配持分株主に対する配当金				—	△185	△185
自己株式の取得				△2		△2
自己株式の処分				24		24
非支配持分株主との資本取引				△313	△942	△1,255
株式報酬取引				108		108
非支配持分株主に付与された プット・オプション				△41		△41
所有者との取引額合計	—	—	—	△3,357	△1,128	△4,485
利益剰余金から資本剰余金への 振替				—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△46	—		—
2023年9月30日残高	1,690	—	30,621	146,716	16,561	163,277

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	27,781	—	97,236	△1,238	14,262	19,958
中間利益			15,135			
その他の包括利益					226	339
中間包括利益	—	—	15,135	—	226	339
配当金			△3,760			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分		0		57		
非支配持分株主との資本取引						
株式報酬取引		49				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△51				
所有者との取引額合計	—	△1	△3,760	56	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		1	△1			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△546			89
2024年9月30日残高	27,781	—	108,064	△1,182	14,488	20,387

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年4月1日残高	1,318	—	35,539	159,318	16,681	176,000
中間利益			—	15,135	290	15,426
その他の包括利益	△2,497	△456	△2,388	△2,388	△718	△3,107
中間包括利益	△2,497	△456	△2,388	12,746	△427	12,319
配当金			—	△3,760		△3,760
非支配持分株主に対する配当金				—	△604	△604
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				57		57
非支配持分株主との資本取引				—	222	222
株式報酬取引				49		49
非支配持分株主に付与された プット・オプション				△51		△51
所有者との取引額合計	—	—	—	△3,705	△382	△4,087
利益剰余金から資本剰余金への 振替			—	—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		456	546	—		—
2024年9月30日残高	△1,179	—	33,696	168,359	15,871	184,231

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

また、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ICTソリューション」、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の5つを報告セグメントとしております。

なお、2024年4月1日に実施した組織再編に伴い、当中間連結会計期間より、「電子・デバイス」セグメントに含んでおりましたICTソリューション事業を「ICTソリューション」セグメントとして新たに区分しております。また、「鉄鋼・素材・プラント」セグメントに含んでおりました工作機械・産業機械事業を「車両・航空」セグメントに区分し、「電子・デバイス」セグメントおよび「その他」に含んでおりました兼松サステック株式会社の事業を「鉄鋼・素材・プラント」セグメントの環境関連事業として区分しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリューション	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	40,872	105,056	170,649	105,466	51,061	473,106	1,023	—	474,129
セグメント間収益	788	352	1	16	1	1,160	106	△1,267	—
収益合計	41,661	105,409	170,650	105,483	51,063	474,267	1,129	△1,267	474,129
営業活動に係る利益 または損失(△)	6,457	3,242	5,329	4,911	2,331	22,272	96	38	22,407
セグメント利益または 損失(△)	4,287	1,816	2,518	2,032	1,489	12,144	244	△49	12,339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額38百万円には、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各セグメントに配分していない全社損益△85百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリューション	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	45,526	126,126	179,064	102,439	64,338	517,494	1,078	—	518,573
セグメント間収益	765	108	0	21	4	900	104	△1,004	—
収益合計	46,291	126,234	179,064	102,461	64,342	518,395	1,183	△1,004	518,573
営業活動に係る利益 または損失(△)	7,000	6,130	5,260	3,873	3,185	25,449	△72	42	25,419
セグメント利益または 損失(△)	4,709	4,039	2,401	2,148	1,995	15,294	△27	△131	15,135

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額42百万円には、セグメント間取引消去42百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額△131百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各セグメントに配分していない全社損益△182百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。